

拠出金名：電子商取引における消費者保護

国際機関等名	経済協力開発機構／消費者政策委員会 (英文名称・略称) Organization for Economic Cooperation and Development /Committee on Consumer Policy (OECD/CCP)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	○その他○		
所轄官庁担当局課名	内閣府国民生活局消費者企画課国際室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千ユーロ)	外 貨2	レ ー ト		
平成17年度	27,540	202.5		1EUR=136円	(2005年)N/A	0
平成16年度	25,920	202.5		1EUR=128円	(2004年)N/A	0
平成15年度	23,400	200.0		1EUR=117円	(2003年)N/A	0
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2005年決算：OECD全体)		
	国 名	金額(千ユーロ)	率(%)	当該年度の収入	347,807千ユーロ	
1位	任意拠出金のため比較不可			当該年度の支出	342,886千ユーロ	
2位				次年度への繰越		
3位				会計検査機関名		
4位				OECDでは内部及び外部の監査を行い、 理事会で承認される。		
5位				(現在の構成員の出身国： )		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECD/CCPは消費者政策に関して世界各国が会する唯一の政府間組織として機能しており、その取りまとめるガイドライン・報告書は、我が国の意見が適宜反映されたものであり、加盟国における消費者政策の推進や国際的連携の強化に貢献するとともに、我が国の政策立案等にあって重要な指針となっている。国境を越えた消費者取引も増加する中、今後ともCCPの役割はますます大きなものになると考えている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。OECD/CCPは、1997年、2つの部会(消費者安全作業部会、消費者市場作業部会)を廃止して合理化を進める一方、2001年より専従の職員を2名とし事務局機能を強化している。						
邦人職員数 うち幹部以上	72人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2278人 3.2%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務次長 科学技術産業局長 NEA事務次長		赤坂清隆 田中信男 田中隆則		外務省 経済産業省 原子力保安・保安院		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や事務次長の訪日の際に、我が国ハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局人事部職員が訪日する際の活動支援、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年～2005年)。